



平成 26 年 2 月 24 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 エ ナ リ ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 池 田 元 英
(コード番号：6079 東証マザーズ)
問 合 せ 先 経 営 管 理 本 部 長 畑 直 史
(TEL. 03-5284-8326)

日本エネルギー建設株式会社の株式取得及び簡易株式交換による
完全子会社化に関するお知らせ

当社は、平成26年2月17日付「日本エネルギー建設株式会社の完全子会社化に関する協議についての基本合意のお知らせ」において、当社及び日本エネルギー建設株式会社（所在地：東京都港区、代表者：代表取締役 速水 彰、以下「日本エネルギー建設」といいます。）が、当社による日本エネルギー建設を完全子会社とする株式交換に関する協議を進めることについて、基本合意書を締結することを決議した旨、お知らせしておりましたが、平成26年2月24日開催の臨時取締役会において、日本エネルギー建設の一部の株式を取得し（以下「本件株式取得」といいます。）、その後、平成26年3月19日（予定）を効力発生日とし、当社を完全親会社、日本エネルギー建設を完全子会社とする簡易株式交換（以下、「本株式交換」といい、本件株式取得とあわせて「本件統合」といいます。）を実施することを決議し、当社及び日本エネルギー建設の一部の株主との間で本件株式取得に係る株式譲渡契約を締結すること、また当社及び日本エネルギー建設との間で株式交換契約の締結をすることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、会社法第796条第3項（簡易株式交換）の規定に基づき、当社においては株式交換契約に係る株主総会の承認を得ることなく行う予定です。

記

1. 本件統合の理由

当社は、エネルギーの効率利用促進をテーマに、電力を効率的に使うための各種サービスや情報インフラを提供しており、これまでに蓄積した需給管理ノウハウを核としたサービスの企画、開発、運用力に強みを有しております。

一方、本件統合により当社の子会社となる日本エネルギー建設は、太陽光発電システム機器の販売、取付施工、メンテナンスサービス等を主たる事業とし、土地の仕入から販売まで一貫して手掛けることにより、徹底した工程・品質管理を強みとして急成長を実現しています。

現在、太陽光発電設備の導入コストが低減し、今後の一般個人向け販売は着実にニーズが見込まれています。今回の日本エネルギー建設との本件統合の実施により、両社が一体となっ

て事業を行うことで、これまで未開拓となっていた当社の太陽光発電事業における個人向けの顧客層拡大の足掛かりとなります。また、平成 28 年には一般家庭への電力供給も自由化されることで、当社グループにとっても新たな付加価値を提供できる可能性が拡大し、シナジー効果創出が期待できることから、企業価値向上に資するものと考えております。

2. 本件統合の方法

当社は、日本エネルギー建設の発行済株式6,300株のうち、本件株式取得により3,405株(54.0%)を購入し、残り2,895株(46.0%)については本株式交換により取得し、これらにより日本エネルギー建設を完全子会社化する予定であります。

3. 本件統合により異動する子会社の概要

(1) 名称	日本エネルギー建設株式会社	
(2) 所在地	東京都港区南青山一丁目1番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 速水 彰	
(4) 事業内容	太陽光発電システムの取付施工、保守管理業務	
(5) 資本金の額	63,000 千円	
(6) 設立年月日	平成 24 年 4 月 25 日	
(7) 大株主の持ち株比率 (平成 25 年 12 月 31 日現在)	1. 速水 彰 (33.4%) 2. J-MANAGEMENT 株式会社 (27.7%)	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。なお、本件統合が完了した後に、当社より当該会社に対して、非常勤取締役3名を派遣する予定であります。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。

	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。
(9) 当該会社の最近事業年度の財政状態及び経営成績		
	決算期	平成 25 年 3 月期
	純資産(千円)	60,565
	総資産(千円)	633,354
	1株当たり純資産(円)	10,094.23
	売上高(千円)	380,112
	営業利益(千円)	1,070
	経常利益(千円)	1,014
	当期純利益(千円)	565
	1株当たり当期純利益(円)	94.23
	1株当たり配当金(円)	—

4. 本件株式取得の概要

(1) 本件株式取得の日程

株式譲渡契約締結決議臨時取締役会	平成 26 年 2 月 24 日
株式譲渡契約締結日	平成 26 年 2 月 28 日 (予定)
株式取得日	平成 26 年 2 月 28 日 (予定)

(2) 本件株式取得の相手先

(1) 氏名	速水 彰
(2) 住所	埼玉県秩父郡長瀬町
(3) 上場会社と当該個人との関係	当社と当該個人及びその近親者との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人及び当該個人の関係者との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(1) 氏名	藤田 欣也
(2) 住所	熊本県人吉市
(3) 上場会社と当該個人との関係	当社と当該個人及びその近親者との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人及び当該個人の関係者との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(1) 氏名	植田 和実
(2) 住所	東京都世田谷区
(3) 上場会社と当該個人との関係	当社と当該個人及びその近親者との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人及び当該個人の関係者との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(3) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	3,405株 (議決権の数：3,405個)
(3) 取得価額	日本エネルギー建設株式会社の普通株式 (概算額) 1,080百万円 アドバイザー費用 (概算額) 10百万円 合計 (概算額) 1,090百万円
(4) 異動後の所有株式数	3,405株 (議決権の数：3,405個) (議決権所有割合：54.0%)

(4) 取得価額の算定根拠

上記(3)の取得価額は、第三者算定機関である株式会社パートナーズ・コンサルティングから取得した算定書に記載された意見を踏まえつつ、日本エネルギー建設に対する外部専門家によるデューデリジェンスの結果及び当事者間での協議・交渉の結果、当事者間で合意されたものです。

なお、株式会社パートナーズ・コンサルティングは算定に際して、当社及び日本エネルギー建設から提供を受けた情報及び一般に公開された情報を原則としてそのまま採用しており、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としているため、独自にそれらの正確性及び完全性の検証は行っておりません。また、両社とその関係会社の財務予測については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

(5) 算定機関との関係

株式会社パートナーズ・コンサルティングは当社及び日本エネルギー建設の関連当事者には該当せず、本件株式取得に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

5. 本株式交換の概要

(1) 本株式交換の日程

本株式交換の臨時取締役会決議日（当社）	平成 26 年 2 月 24 日
本株式交換の取締役決定日（日本エネルギー建設）	平成 26 年 2 月 24 日
株式交換契約締結日（両社）	平成 26 年 2 月 24 日
株式交換契約承認臨時株主総会（日本エネルギー建設）	平成 26 年 3 月中旬（予定）
本株式交換の効力発生日	平成 26 年 3 月 19 日（予定）

(2) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社とし、日本エネルギー建設を株式交換完全子会社とする株式交換になります。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	日本エネルギー建設 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	171
本株式交換により交付する新株式数	普通株式：495,045 株	

(注1) 株式の割当て比率

日本エネルギー建設の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 171 株を割当て交付いたします。

(注2) 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式 495,045 株を全て新株発行にて割当て交付する予定です。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

日本エネルギー建設においては、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

6. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、当社及び日本エネルギー建設から独立した第三者算定機関である株式会社パートナーズ・コンサルティングに株式交換比率の算定を依頼することといたしました。

当社は、第三者算定機関である株式会社パートナーズ・コンサルティングによる株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記 5（3）記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに上場会社との関係

第三者算定機関である株式会社パートナーズ・コンサルティングは、当社及び日本エネルギー建設の関連当事者には該当せず、重要な利害関係もございません。

② 算定の概要

当社については、東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法（平成26年2月20日を算定基準日として、短期的な変動要因を排除する為、東京証券取引所マザーズ市場の当社普通株式の算定基準日から遡る1か月、3か月、上場来の終値の単純平均値を算定の基礎としております。）による算定を行いました。1株当たり価値の評価レンジは以下のとおりです。

算定方法	1株当たり価値の評価レンジ
市場株価法	1,705～1,754円

日本エネルギー建設については、非上場会社であり市場価格が存在しないため、継続価値の算定にあたっては両社の財務予測に基づき、多面的な評価を行うことを目的に収益方式による評価手法の一つとしてDCF法を採用し算定を行いました。普通株式の1株当たりの価値の評価レンジは以下のとおりです。

算定方法	1株当たり価値の評価レンジ
DCF法	277,517～339,188円

株式会社パートナーズ・コンサルティングは株式交換比率の分析に際して、当社及び日本エネルギー建設から提供を受けた情報及び一般に公開された情報を原則としてそのまま採用しており、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としているため、独自にそれらの正確性及び完全性の検証は行っておりません。また、両社の財務予測については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としており、当社及び日本エネルギー建設において、大幅な増減益、資産及び負債の金額が直近の財務諸表と大幅にかい離することは見込んでおりません。

なお、第三者算定機関である株式会社パートナーズ・コンサルティングによる株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

7. 本株式交換の当事会社の概要

	エナリス（連結）	日本エネルギー建設（単体）
(1) 商号	株式会社エナリス	日本エネルギー建設株式会社
(2) 事業内容	エネルギー流通情報事業	太陽光発電システムの取付施工、保守管理業務
(3) 設立年月日	平成 20 年 4 月 23 日	平成 24 年 4 月 25 日
(4) 本店所在地	東京都足立区千住一丁目 4 番 1 号 東京芸術センター	東京都港区南青山一丁目 1 番 1 号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 池田 元英	代表取締役 速水 彰
(6) 資本金	781,504 千円 (平成 25 年 12 月 31 日現在)	63,000 千円 (平成 25 年 12 月 31 日現在)
(7) 発行済株式数	43,200,500 株 (平成 25 年 12 月 31 日現在)	6,300 株 (平成 25 年 12 月 31 日現在)
(8) 純資産	2,642,814 千円 (平成 25 年 12 月 31 日現在)	76,042 千円 (平成 25 年 9 月 30 日現在)
(9) 総資産	6,056,442 千円 (平成 25 年 12 月 31 日現在)	972,562 千円 (平成 25 年 9 月 30 日現在)
(10) 決算期	12 月 31 日	3 月 31 日
(11) 従業員数	100 名	30 名
(12) 主要取引先	新電力、電力需要家	一般個人、事業法人など
(13) 大株主及び持ち株比率	池田 元英(27.4%) 池田 奈月(27.4%)	速水 彰(33.4%) J-MANAGEMENT 株式会社(27.7%)
(14) 主要取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行	みずほ銀行
(15) 当事会社間の関係		
資本関係	特筆すべき事項はございません。	
人的関係	特筆すべき事項はございません。なお、本件統合が完了した後に、当社より当該会社に対して、非常勤取締役 3 名を派遣する予定であります。	
取引関係	特筆すべき事項はございません。	
関連当事者への該当状況	特筆すべき事項はございません。	

(16) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
決算期	株式会社 エナリス(連結)			日本エネルギー 建設株式会社 (単体)
	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成25年 3月期
純資産(千円)	333,700	761,424	2,642,814	60,565
総資産(千円)	913,092	2,011,983	6,056,442	633,354
1株当たり純資産(円)	8.85	20.10	59.44	10,094.23
売上高(千円)	1,480,076	5,103,679	10,177,081	380,112
営業利益(千円)	321,143	520,142	740,995	1,070
経常利益(千円)	331,119	519,782	681,407	1,014
当期純利益(千円)	263,299	411,328	422,647	565
1株当たり当期純利益(円)	25.00	10.91	10.86	94.23
1株当たり配当金(円)	—	—	—	—

8. 本株式交換後の状況

株式交換完全親会社である当社において、本株式交換による商号、所在地、代表者、事業内容、資本金、決算期についての変更はありません。なお、純資産及び総資産の額については、確定次第公表いたします。

9. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得に該当する見込みであります。なお、本株式交換に伴い、当社の連結財務諸表上ののれん（又は負ののれん）が発生する見込みではありますが、発生するのれん（又は負ののれん）の金額及び会計処理等につきましては、監査法人と協議の上、今後確定次第開示することといたします。

10. 今後の見通し

本件統合に伴う当社の業績に与える影響額は、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

以上